

公益財団法人東京都農林水産振興財団

令和6年度 経営目標（達成状況）

# 1 基礎情報

2023年8月1日現在

設立年月日	1991年3月1日																																		
所在地	東京都立川市富士見町3-8-1																																		
団体の使命	(定款第3条 目的) 東京都内において、農林水産業の担い手の確保・育成、経営基盤の強化、森林整備、試験研究の推進と成果の還元、農林水産資源の拡大などを通じて、食と緑に関する都民生活の向上に貢献するとともに、環境と調和する農林水産業の振興を図ることを目的とする。																																		
事業概要	(1) 農業の担い手の確保・育成、経営基盤の強化に向けた支援など農業の振興に関すること。 (2) 分収林など森林整備、森林循環の促進、林業経営の支援など林業の振興に関すること。 (3) 緑の募金及び緑化の推進に関すること。 (4) 環境と調和した農林水産業の振興に関すること。 (5) 農林水産業についての都民等への情報提供、普及啓発に関すること。 (6) 農林水産業に関する調査・試験研究及び成果還元、並びに農林水産資源の拡大に関すること。 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業																																		
役職員数	<table><tr><td>役員数</td><td>10人</td><td>(都派遣職員</td><td>2人</td><td>都退職者</td><td>2人)</td></tr><tr><td>常勤役員数</td><td>2人</td><td>(都派遣職員</td><td>1人</td><td>都退職者</td><td>0人)</td></tr><tr><td>非常勤役員数</td><td>8人</td><td>(都派遣職員</td><td>1人</td><td>都退職者</td><td>2人)</td></tr><tr><td>常勤職員数</td><td>186人</td><td>(都派遣職員</td><td>120人</td><td>都退職者</td><td>3人)</td></tr><tr><td>再雇用・ 非常勤職員数</td><td>46人</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					役員数	10人	(都派遣職員	2人	都退職者	2人)	常勤役員数	2人	(都派遣職員	1人	都退職者	0人)	非常勤役員数	8人	(都派遣職員	1人	都退職者	2人)	常勤職員数	186人	(都派遣職員	120人	都退職者	3人)	再雇用・ 非常勤職員数	46人				
役員数	10人	(都派遣職員	2人	都退職者	2人)																														
常勤役員数	2人	(都派遣職員	1人	都退職者	0人)																														
非常勤役員数	8人	(都派遣職員	1人	都退職者	2人)																														
常勤職員数	186人	(都派遣職員	120人	都退職者	3人)																														
再雇用・ 非常勤職員数	46人																																		
基本財産	1,187,480千円																																		
都出資（出捐）額	765,000千円																																		
都出資（出捐）比率	64.4%																																		
他の出資（出捐） 団体及び額	199,450千円																																		
	農業協同組合・農業協同組合連合会等																																		
	13,500千円																																		
	森林組合・森林組合連合会等																																		
12,000千円		漁業組合・漁業組合連合会等																																	
197,530千円		その他 49団体																																	
その他資産	貯木場建物及び構築物（東京都青梅市）等																																		

## 2 令和6年度 経営目標

### (1) 経営目標設定にあたっての背景・課題

東京の農林水産業を取り巻く環境は、高齢化や後継者不足等厳しい状況が続いている。このような中でも実効性のある事業を提案・実施していくため、当財団として以下に取り組んでいく。

- ・公益財団法人として、適切な収支バランスを維持
- ・主事・主任層の企画調整能力や業務執行能力の強化
- ・更なるオンライン化の推進により、手続き方法に関して利用者の選択肢を広げることで QOS を向上
- ・多岐にわたる事業の利活用増進のための情報発信の強化

### (2) 令和6年度経営目標における5つの指標

【指標1】 経常比率			
令和6年度目標値	100%		
令和6年度実績値	99.7%		
過年度実績	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	99.7%	100.3%	100.2%
要因分析	年間を通じて、補助金や委託料、寄付金、売払収入等を確保する一方、コスト管理を徹底して支出の適正化をはかることにより、収入と支出のバランスをとることができた。		
団体自己評価	目標を達成した。経常比率は公益財団法人の財務上、重要な指標であることから 令和7年度も引き続き指標として取り上げる。		

【指標2】 他組織と連携した研修の実施人数（主事・主任級固有職員対象）			
令和6年度目標値	3人		
令和6年度実績値	3人		
過年度実績	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	3人	3人	3人
要因分析	<ul style="list-style-type: none"><li>・財団内で候補となる職員を選定し、研修の受講に向けた事前準備と調整を行った。</li><li>・都庁への長期派遣研修では、月に1度財団で実施状況の報告をする等進捗管理を行い着実な研修実施に向けて調整を行った。</li><li>・異業種交流型研修では、3か月に及ぶ期間中、業務のフォローを行った。また、研修成果報告会を開催し研修成果を共有した。</li></ul>		

団体自己評価	研修に参加した3人はそれぞれ他組織と連携するために必要な能力を身に着け、今後の財団の事業推進に貢献することができる。また、研修終了後に報告会を実施することで、参加した職員のみならず、広く財団職員に成果を共有することができた。
--------	--

【指標3】コンプライアンス研修の受講率			
令和6年度目標値	100%		
令和6年度実績値	100%		
過年度実績	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	98.4 %	100.0 %	95.7 %
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本研修を悉皆研修と位置づけ、対象職員に確実な受講を呼びかけた。</li> <li>・開催に当たり、会場での参加、オンライン参加、録画視聴等、複数の手法を用意することで、参加し易い環境設定を行った。</li> </ul>		
団体自己評価	研修に参加した職員は、コンプライアンスに関する基礎的な知識を身に着け、財団の職場風土の向上に寄与している。		

【指標4】プロポーザル審査会におけるプレゼンテーションのオンライン対応率			
令和6年度目標値	100%		
令和6年度実績値	100%		
過年度実績	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	過年度実績なし	過年度実績なし	過年度実績なし
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザル審査会実施担当者へ、オンライン対応が可能である旨を周知徹底し、事業者へ確実に伝わる体制を構築した。</li> <li>・契約担当より審査会実施要領の記載例を示す等きめ細かいフォローを行った。</li> </ul>		
団体自己評価	プロポーザル審査のオンライン対応により、財団のDX推進に寄与した。今年度は結果的にオンラインでの参加を希望する者はいなかったため、令和7年度は新たな指標を設定することとする。		

【指標5】東京農林水産に係る情報閲覧数			
令和6年度目標値	400万件		
令和6年度実績値	425万件		
過年度実績	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	435万件	340万件	設定なし

要因分析	アクセス解析結果をふまえ、動画コンテンツの充実や効果的な広告配信、プレゼントキャンペーンの実施等、工夫をこらした取組を重ね、着実に情報閲覧数を増やした。
団体自己評価	・目標を達成した。TOKYO GROWN は東京の農林水産にかかわる重要な情報発信ツールであることから、令和 7 年度も引き続き高い目標設定を継続し、積極的な情報発信を行う。